

第54期 報告書

(2019年4月1日～2020年3月31日)

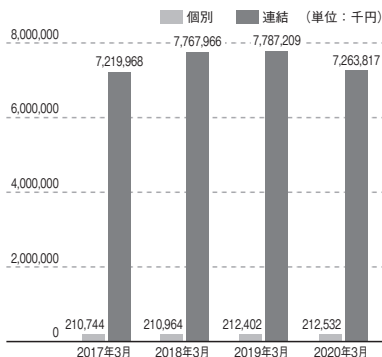


TOKATSU

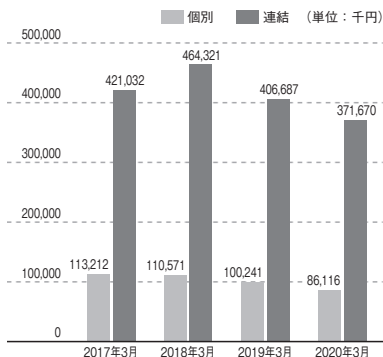
株式会社 東葛ホールディングス

財務ハイライト

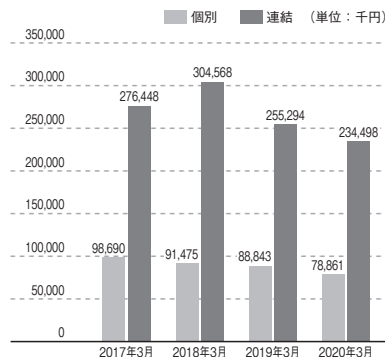
売上高



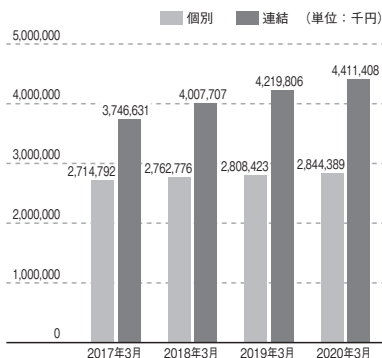
経常利益



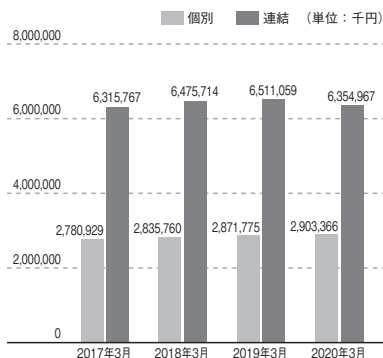
(親会社株主に帰属する)当期純利益



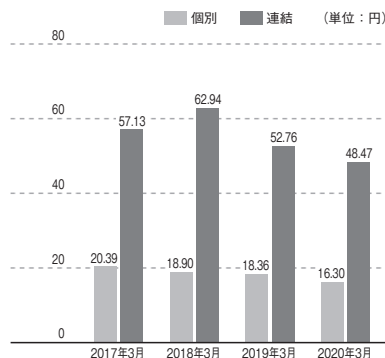
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期	
	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結
売上高 (千円)	210,744	7,219,968	210,964	7,767,966	212,402	7,787,209	212,532	7,263,817
経常利益 (千円)	113,212	421,032	110,571	464,321	100,241	406,687	86,116	371,670
(親会社株主に帰属する)当期純利益 (千円)	98,690	276,448	91,475	304,568	88,843	255,294	78,861	234,498
純資産額 (千円)	2,714,792	3,746,631	2,762,776	4,007,707	2,808,423	4,219,806	2,844,389	4,411,408
総資産額 (千円)	2,780,929	6,315,767	2,835,760	6,475,714	2,871,775	6,511,059	2,903,366	6,354,967
1株当たり当期純利益 (円)	20.39	57.13	18.90	62.94	18.36	52.76	16.30	48.47

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により、生活に影響を受けている株主の皆様には、心からお見舞い申し上げます。

ここに第54期の報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

第54期の業績につきましては、当社グループの主力である自動車販売においては、既存顧客の守りの強化を目的とした施策の効果は出はじめているものの、新型車の不具合による納期の遅延並びに発売延期に加え、消費税率の引き上げに伴う反動減、期末には新型コロナウイルスの影響を受けたこと等により、新車販売・中古車販売とも前期に比べ販売台数を落とすこととなりました。

生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業においては前期並みを確保したものの、当社グループの売上高・営業利益・経常利益はいずれも前期を下回ることとなりました。

第55期につきましては、自動車販売関連事業においては、新規顧客の来場促進はもちろん、ホンダの会員制サービスへの加入促進や、メンテナンスパックの拡

販を図ること等により、既存顧客の守りの強化をさらに進めて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、競争が激化するなか、顧客目線での分かりやすい丁寧な説明や販売、集客活動を心がけ、連結業績への貢献を目指して参ります。

新型コロナウイルスの感染拡大により様々なところに影響が出ており、業績に与える未確定要素が多いことから、通期連結業績予想の公表を控えさせていただいておりますが、状況が落ち着き、連結業績予想の算出が可能になりましたら速やかに公表をし、その達成に向け、全役職員一丸となり取り組んで参る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

石塚 俊文

事業紹介

(2020年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社3社により構成されており、自動車販売関連事業、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を営んでおります。

当社グループのセグメント別の事業内容は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、新車販売店並びに中古車販売店で構成されております。

新車販売店は、本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 (普通自動車)	PHEV	クラリティ
	ハイブリッド	NSX、レジェンド、アコード、インサイト、オデッセイ、ステップワゴン、CR-V、ヴェゼル、フリード、ジェイド、フリードプラス、フィット、シャトル、グレイス
	ガソリン	オデッセイ、ステップワゴン、フリード、フリードプラス、CR-V、ヴェゼル、ジェイド、フィット、シャトル、シビック、グレイス
届出車 (軽自動車)	N-BOX、N-WGN、N-VAN、S660、アクティトラック	

中古車販売店は、主として本田技研工業株式会社の中古車を販売しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。また、一部中古車販売業者への販売も行っております。商品の仕入は新車販売店からの下取り及びオートオークションにより行っております。

取扱車種



FIT



ACCORD

新車販売店並びに中古車販売店は、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で12工場（うち9工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、3工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による当社グループ独自の「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

生命保険・損害保険代理店業関連事業

連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市、佐倉市、八街市、千葉市に各1店舗と合計4店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせる提案をする保険ショップであります。株式会社ライフサロンがフランチャイザーとして運営しており、株式会社東葛プランニングはフランチャイジーとして取り組んでおります。

钣金塗装事業

連結子会社である株式会社東葛ボディーファクトリーが展開しており、千葉県松戸市に钣金塗装工場を設置しております。当社グループ内の钣金塗装の整備を請け負うほか、外部顧客からの直接取引も行っております。



FREED



**N
BOX**

営業の概況

営業の経過及び成果

当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、登録車（普通自動車）、届出車（軽自動車）ともに、期首よりモデルチェンジ等の効果が持続している車種を中心に販売は堅調に推移していましたが、昨年10月に実施された消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けたこと等から、当連結会計年度の国内新車販売台数は5,038,727台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比4.2%減）となりました。

当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

自動車販売につきましては、新車販売は消費税率の引き上げに伴う影響のほか、量販車種において新型車の不具合による納期の遅延並びに発売延期等の要因もあり販売台数は2,133台（前期比9.0%減）となりました。中古車販売も下取車や外部仕入により販売車両の確保に努めましたが、消費税率の引き上げに伴う影響もあり販売台数は1,580台（前期比10.0%減。内訳：小売台数731台（前期比4.8%減）、卸売台数849台（前期比14.0%減）となりました。定期点検、車検等の整備を割安でパックにした商品の拡販等により整備車両の確保に注力したサービス売上は堅調に推移したものの、車両販売台数の減少により登録受取手数料等の手数料収入が減少したこと等から売上高は7,157百万円（前期比6.8%減）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、保険契約件数は減少したものの、商品構成の変化等により1件当たりの保険取扱手数料は増加したこと等から売上高は105百万円（前期比0.7%増）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は7,263百万円（前期比6.7%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は350百万円（前期比9.9%減）、経常利益は371百万円（前期比8.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は234百万円（前期比8.1%減）となりました。これは、主に中核事業である自動車販売関連事業の売上高が減少したことによるものです。

会社が対処すべき課題

自動車業界全体においては、少子高齢化や車両保有期間の長期化、また若者の車離れ等、新車の販売台数及び収益の減少傾向が続いております。

このような状況のなか、主力である自動車販売関連事業においては、新規顧客の来場促進策の強化はもちろん、車両購入時や整備来場時等の機会をとらえ、一定期間の定期点検や、車検等の整備を割安でパックにした商品（まかせチャオ）の拡販や、車両の維持管理をはじめ、事故などトラブルにも対応する会員制サービス（ホンダトータルケア）の拡充等、既存顧客の守りの強化を推進することにより、サービス、保険、ローンといった基盤収益の安定拡大を図り、車両販売台数の減少等に直接影響を受けにくい体質強化を進めて参ります。

また、急速に普及してきた、衝突被害軽減ブレーキをはじめとする予防安全技術や自動運転の実用化等に関する車検整備をはじめとした法改正等も進んでおり、その情報取得はもちろん、対応するための資格や設備への投資等、スピード感をもって進めて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、手数料体系の見直し等が進む中、保険ショップチェーンの再編や淘汰が進んでおります。競争が激化するなか、顧客目線での分かりやすい丁寧な説明や販売、集客活動を心がけ、地域で選ばれる店造りを進めて参ります。

また、多角化戦略としての新規事業や、M&A等にも積極的に取り組んで参ります。

連結財務諸表



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	2,945,721	3,497,165
現金及び預金	1,400,637	1,975,522
受取手形及び売掛金	970,831	1,033,277
商品及び製品	454,756	403,327
その他の	119,496	85,037
固 定 資 産	3,409,246	3,013,893
有形固定資産	3,198,327	2,791,883
建物及び構築物	448,276	468,713
機械装置及び運搬具	205,733	197,990
土地	2,420,008	2,109,461
建設仮勘定	119,843	10,800
その他の	4,465	4,918
無形固定資産	116	528
投資その他の資産	210,802	221,481
長期貸付金	31,595	41,657
差入保証金	117,084	117,076
繰延税金資産	55,769	54,717
その他の	6,352	9,630
資産倒引当金	-	△1,600
資 産 合 計	6,354,967	6,511,059
(負債の部)		
流 動 負 債	1,696,954	2,067,307
買掛金	428,292	473,995
短期借入金	786,400	1,014,354
1年内返済予定の長期借入金	-	29,145
未払法人税等	59,240	59,756
賞与引当金	48,930	50,224
その他の	374,089	439,832
固 定 負 債	246,604	223,945
長期未払金	53,508	53,508
長期前受取	79,119	89,580
その他の	113,976	80,856
負 債 合 計	1,943,558	2,291,253
(純資産の部)		
株 主 資 本	4,373,315	4,187,199
資 本 本 金	211,085	211,085
資 本 剰 余 金	200,496	200,496
利 益 剰 余 金	3,962,406	3,776,291
自 己 株 式	△673	△673
新 株 予 約 権	38,093	32,606
純 資 産 合 計	4,411,408	4,219,806
負 債 純 資 産 合 計	6,354,967	6,511,059

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売 上 高	7,263,817	7,787,209
売 上 原 価	5,588,039	6,071,521
売 上 総 利 益	1,675,777	1,715,687
販売費及び一般管理費	1,325,442	1,326,712
営 業 利 益	350,334	388,975
営 業 外 収 益	26,449	24,397
営 業 外 費 用	5,113	6,684
経 常 利 益	371,670	406,687
特 別 損 失	52	4,251
税金等調整前当期純利益	371,618	402,436
法人税、住民税及び事業税	138,172	145,655
法 人 税 等 調 整 額	△1,052	1,485
当 期 純 利 益	234,498	255,294
親会社株主に帰属する当期純利益	234,498	255,294

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	158,300	611,509
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△427,704	△33,463
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△305,481	△268,036
現金及び現金同等物の 増 減 額	△574,885	310,009
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	1,975,522	1,665,513
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	1,400,637	1,975,522

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 当期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2019年4月1日 残高	211,085	200,496	3,776,291	△673	4,187,199	32,606	4,219,806
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する 当期純利益			234,498		234,498		234,498
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						5,487	5,487
連結会計年度中の変動額合計	—	—	186,115	—	186,115	5,487	191,602
2020年3月31日 残高	211,085	200,496	3,962,406	△673	4,373,315	38,093	4,411,408

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	445,293	627,137
現金及び預金	342,342	512,044
未収入金	101,080	102,474
その他の	1,871	12,618
固定資産	2,458,072	2,244,637
有形固定資産	213,233	427
工具、器具及び備品	960	427
土地	212,273	-
無形固定資産	116	464
ソフトウェア	116	464
電話加入権	0	0
投資その他の資産	2,244,723	2,243,745
関係会社株式	2,213,499	2,213,499
繰延税金資産	31,223	30,246
資産合計	2,903,366	2,871,775
(負債の部)		
流動負債	53,797	58,172
未払金	11,634	12,398
未払費用	2,341	2,343
未払法人税等	35,397	38,337
預り金	1,234	1,199
賞与引当金	3,188	3,893
固定負債	5,180	5,180
長期未払金	5,180	5,180
負債合計	58,977	63,352
(純資産の部)		
株主資本	2,806,295	2,775,817
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
資本準備金	200,496	200,496
利益剰余金	2,395,386	2,364,908
利益準備金	20,250	20,250
その他利益剰余金	2,375,136	2,344,658
別途積立金	1,580,000	1,580,000
繰越利益剰余金	795,136	764,658
自己株式	△673	△673
新株予約権	38,093	32,606
純資産合計	2,844,389	2,808,423
負債純資産合計	2,903,366	2,871,775

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
売上高	212,532	212,402
売上総利益	212,532	212,402
販売費及び一般管理費	196,614	182,343
営業利益	15,917	30,058
営業外収益	70,199	70,183
経常利益	86,116	100,241
税引前当期純利益	86,116	100,241
法人税、住民税及び事業税	8,233	12,732
法人税等調整額	△977	△1,335
当期純利益	78,861	88,843

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表 株式の状況

(2020年3月31日現在)

株主資本等変動計算書 当期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金 別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金					利益剰余金 合計
2019年4月1日 残高	211,085	200,496	200,496	20,250	1,580,000	764,658	2,364,908	△673	2,775,817	32,606	2,808,423
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△48,382	△48,382		△48,382		△48,382
当期純利益						78,861	78,861		78,861		78,861
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										5,487	5,487
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	30,478	30,478	-	30,478	5,487	35,965
2020年3月31日 残高	211,085	200,496	200,496	20,250	1,580,000	795,136	2,395,386	△673	2,806,295	38,093	2,844,389

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
	株	%
齋 藤 國 春	1,385,000	28.62
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	250,000	5.16
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	225,000	4.65
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	225,000	4.65
あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス株式会社	225,000	4.65
東葛ホールディングス従業員持株会	209,600	4.33
稲 田 麻 衣 子	140,700	2.90
林 未 香	130,300	2.69
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	126,100	2.60
林 凜 乃 介	125,000	2.58

(注) 持株比率は自己株式(1,701株)を控除して計算しております。

発行可能株式総数 16,920,000株

発行済株式の総数 4,840,000株

株 主 数 619名

株式の所有者別分布状況

区 分	持 株 数	人 数
	株	名
金 融 機 関	615,300	5
事業会社・その他法人	242,800	7
外 国 人	434,550	16
個 人 ・ そ の 他	3,539,171	580
金融商品取引業者	8,179	11

会社概要

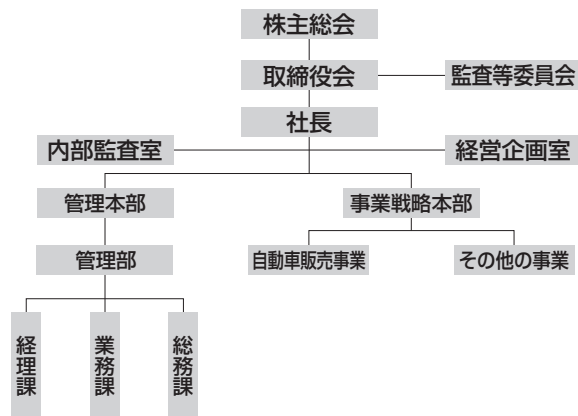
(2020年3月31日現在)



会社概要

会社名	株式会社東葛ホールディングス		
本社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよしヶ丘3-21-1 TEL 047-346-1190 (代表)		
設立	1969年1月		
資本金	21,108万円		
売上高	7,263百万円 (連結)		
従業員数	142名 (連結)		
事業内容	自動車販売関連事業 生命保険・損害保険代理店業関連事業		
関連会社	株式会社ホンダカーズ東葛 株式会社東葛プランニング 株式会社東葛ボディーファクトリー		
取引銀行	千葉銀行、三菱UFJ銀行		
役員	取締役会長 代表取締役社長 代表取締役副社長 取締役 取締役 取締役 取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員) 社外取締役 (監査等委員)	齋藤 國春 石塚 俊之 松下 吉孝 伊藤 淳一 森田 誉 高橋 輝 吉井 徹 笹本 憲一 熊澤 亮輔	

組織図



会社の沿革

- 1969年 1月 株式会社不二ホンダを設立
- 1970年 3月 千葉県松戸市馬橋に本社を移転
- 1978年 6月 千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛を設立
- 1979年10月 千葉県松戸市小金きよしヶ丘に本社を移転
- 1981年 6月 コンピュータシステム導入、全店舗オンライン開始
- 1985年 2月 商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
- 2001年 2月 株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
- 2002年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2006年10月 連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併
- 2007年 4月 会社分割により、新車事業を株式会社ホンダカーズ東葛 (現・連結子会社)、中古車事業を株式会社ティーエスシーへ承継し、持株会社に移行
商号を株式会社東葛ホールディングスに変更
- 2008年 4月 会社分割により、保険事業を株式会社東葛プランニング (現・連結子会社) へ承継
- 2010年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
- 2013年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) に上場
- 2014年10月 千葉県松戸市小金きよしヶ丘に株式会社東葛ボディーファクトリー (現・連結子会社) を設立
- 2018年 4月 株式会社ホンダカーズ東葛が株式会社ティーエスシーを吸収合併

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 上記基準日 毎年3月31日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
 公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <http://www.tkhd.co.jp/>
 (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	【手続き書類のご請求方法】 ○証券代行部テレホンセンター 0120-232-711 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	